

平成 31 年度

水道事業会計予算書

京都府木津川市

目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
予定支出の各項の経費の金額の流用	2
議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ..	2
たな卸資産の購入限度額	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
実 施 計 画 (収益的収入及び支出)	5
〃 (資本的収入及び支出)	1 1
給与費明細書	1 3
予定キャッシュ・フロー計算書 (当年度分)	2 3
予定損益計算書 (前年度分)	2 4
予定貸借対照表 (前年度分)	2 5
予定貸借対照表 (当年度分)	2 7

平成31年度木津川市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度木津川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 3 0 , 7 0 0 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 8 , 4 0 0 , 0 0 0 m ³ |
| (3) 1日平均配水量 | 2 2 , 9 5 1 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ① 配水管整備事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1 , 8 1 0 , 8 4 9 千円
第1項 営 業 収 益		1 , 2 6 6 , 3 3 1 千円
第2項 営業外収益		5 4 4 , 5 1 7 千円
第3項 特 別 利 益		1 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		1 , 8 1 0 , 8 4 9 千円
第1項 営 業 費 用		1 , 7 6 6 , 0 3 4 千円
第2項 営業外費用		4 2 , 8 1 4 千円
第3項 特 別 損 失		1 千円
第4項 予 備 費		2 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額457,489千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		2 0 0 , 3 0 0 千円
第1項 加入金		7 2 , 3 5 2 千円
第2項 工事負担金		8 2 , 8 8 2 千円

第3項 出資金	35,065千円
第4項 固定資産売却収入	1千円
第5項 その他資本的収入	10,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	657,789千円
第1項 建設改良費	549,367千円
第2項 企業債償還金	97,422千円
第3項 その他資本的支出	10,000千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 238,543千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

平成31年2月21日提出

木津川市長 河井 規子

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定額法により減価償却を行う。

(リース資産)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

(退職給付引当金)

市長と締結した「公営企業職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、引当金は計上していない。

(賞与等引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度の12月から3月分として負担する手当及び法定福利費見込額を引き当てる。

(貸倒引当金)

債務の不納欠損に備えるため、回収不能と見込まれる額を予算計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理をしている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

3 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債に関する事項

企業債は、翌年度償還分を流動負債に、翌年度以降償還分を固定負債に整理をする。

(2) 引当金の義務化

貸倒引当金分を流動資産（未収金）から減額する。（マイナス表記）
貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する。

また、賞与等引当金は、決算時に必要額を引き当て、流動負債で整理し、翌年度6月に引当金から取り崩し賞与等を支払う。

平成31年度木津川市水道事業会計予算実施計画

1. 収益の収入及び支出

(1) 収入

款	項	目	予定額
1. 水道事業収益			1,810,849
1. 営業収益			1,266,331
1. 給水収益		1,260,500	
2. 受託工事収益		1	
3. 他会計負担金		1,863	
4. その他営業収益		3,967	
2. 営業外収益		544,517	
1. 受取利息		1	
2. 下水道負担金		62,732	
3. 他会計負担金		8,329	
4. 雑収益		2,790	
5. 前受金等戻入		470,665	
3. 特別利益		1	
1. 過年度損益修正益		1	
収入合計			1,810,849

(2) 支出

款	項	目	予定額
1. 水道事業費用			1,810,849
1. 営業費用			1,766,034
1. 原水及び浄水費		700,877	

(単位:千円)

備考		
1. 水道料金	1,260,500	
1. 給水装置工事収益	1	
1. 他会計負担金	1,863	消火栓維持管理費
1. 手数料	3,867	設計審査・工事検査手数料他
2. 雑収益	100	
1. 預金利息	1	
1. 下水道負担金	62,732	下水道使用料徴収委託料他
1. 一般会計負担金	8,329	児童手当負担金、企業債利子負担金
1. 不用品売却益	1	
2. その他雑収益	1,540	職員駐車場使用料他
3. 有料広告等収益	1,248	有料広告料、ネーミングライツ(命名権料)
4. 保険金受取金	1	
1. 長期前受金戻入	470,664	減価償却費分
2. 引当金戻入	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(単位:千円)

備考		
1. 給料	12,937	職員3名分
2. 手当	5,251	
3. 法定福利費	5,778	
4. 備消耗品費	527	
5. 委託料	74,518	水質検査委託料 機械装置保守点検業務、宿日直業務委託料他
6. 手数料	3,650	電気保安業務手数料他
7. 貸借料	10	

款	項	目	予 定 額
	2. 配水及び給水費		90,271

3. 総 係 費	165,494
----------	---------

備 考	
8. 修 繕 費	16,978 機械装置修繕費他
9. 動 力 費	116,672 電気代
10. 薬 品 費	5,350 次亜塩素酸ソーダ他
11. 受 水 費	456,842 京都府 446,015千円 奈良市 10,827千円
12. 賞与引当金等繰入額	2,364 翌年度賞与分(12月～3月分)
1. 紙 料	13,776 職員3名分
2. 手 当	9,596
3. 法 定 福 利 費	6,491
4. 被 服 費	100
5. 備 消 耗 品 費	687 プリンタートナー他
6. 燃 料 費	1,333 公用車燃料費他
7. 印 刷 製 本 費	326
8. 受 託 工 事 費	1
9. 委 託 料	15,936 漏水修理対応業務委託料他
10. 貸 借 料	4,135 テレメータ回線使用料他
11. 修 繕 費	33,779 量水器取替、配給水管等修繕他
12. 路 面 復 旧 費	67
13. 材 料 費	1,560 修繕工事材料
14. 賞与引当金等繰入額	2,484 翌年度賞与分(12月～3月分)
1. 報 酬	2,550 瞄託職員1名分
2. 紙 料	43,584 職員10名分
3. 手 当	24,144
4. 貸 金	1,629 臨時職員1名分
5. 法 定 福 利 費	21,755
6. 旅 費	262 出張旅費
7. 備 消 耗 品 費	1,561 事務用品他
8. 燃 料 費	92 ガス代
9. 印 刷 製 本 費	3,609 水道料金納入通知書印刷費他
10. 通 信 運 搬 費	5,914 電話料金、水道料金納入通知書郵送料他
11. 委 託 料	27,888 検針(点検)、宿日直、機器保守点検業務委託料他
12. 手 数 料	4,030 水道料金収納手数料他
13. 貸 借 料	1,104 機器リース料他
14. 修 繕 費	500 機器修繕費
15. 補 償 金	50
16. 研 修 費	100
17. 厚 生 費	5

款	項	目	予 定 額
		4. 減 價 償 却 費	7 8 5, 1 0 5
		5. 資 産 減 耗 費	2 3, 7 4 2
		6. そ の 他 営 業 費 用	5 4 5
	2. 営 業 外 費 用		4 2, 8 1 4
		1. 支 払 利 息	3 0, 2 3 9
		2. 雜 支 出	1 2, 5 7 5
	3. 特 別 損 失		1
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1
	4. 予 備 費		2, 0 0 0
		1. 予 備 費	2, 0 0 0
支 出 合 計			1, 8 1 0, 8 4 9

備 考		
18. 負 担 金	4 7 6	会費負担金他
19. 保 険 料	9 9 9	
20. 雜 費	2 5 0	
21. 賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	2 4, 9 9 2	翌年度賞与分（12月～3月分） 7,992千円 貸倒引当分 17,000千円
1. 有 形 固 定 資 産 減 價 償 却 費	7 8 5, 1 0 5	通常分 315,857千円 長期前受分 469,248千円
1. 固 定 資 産 除 却 費	2 3, 4 4 2	配水管撤去等に伴う除却費
2. 棚 卸 資 産 減 耗 費	3 0 0	
1. 雜 支 出	5 4 5	
1. 企 業 債 利 息	3 0, 2 3 9	
1. 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 税	1 1, 0 0 0	
2. そ の 他 雜 支 出	1, 5 7 5	
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
1. 予 備 費	2, 0 0 0	

2. 資本的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			2 0 0 , 3 0 0
	1. 加 入 金		7 2 , 3 5 2
	1. 加 入 金	7 2 , 3 5 2	
	2. 工 事 負 担 金		8 2 , 8 8 2
	1. 工 事 負 担 金	8 2 , 8 8 2	
	3. 出 資 金		3 5 , 0 6 5
	1. 出 資 金	3 5 , 0 6 5	
	4. 固定資産売却金		1
	1. 固定資産売却金	1	
	5. その他資本的収入		1 0 , 0 0 0
	1. 基 金	1 0 , 0 0 0	
収 入 合 計			2 0 0 , 3 0 0

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			6 5 7 , 7 8 9
	1. 建設改良費		5 4 9 , 3 6 7
	1. 原淨水及び配給水設備改良費	5 3 7 , 8 9 3	
	2. 固定資産購入費	1 1 , 4 7 4	
	2. 企業債償還金	9 7 , 4 2 2	
	1. 企業債償還金	9 7 , 4 2 2	
	3. その他資本的支出		1 0 , 0 0 0
	1. 基金積立金	1 0 , 0 0 0	
	4. 予備費		1 , 0 0 0
	1. 予備費	1 , 0 0 0	
支 出 合 計			6 5 7 , 7 8 9

(単位：千円)

備 考		
	1. 加 入 金	7 2 , 3 5 2
	1. 工 事 負 担 金	8 2 , 8 8 2 下水道負担金他
	1. 他会計出資金	3 5 , 0 6 5 一般会計出資金
	1. 土地売却金	1
	1. 基 金	1 0 , 0 0 0

(単位：千円)

備 考		
	1. 原淨水設備改良費	7 0 , 3 9 7 工事請負費 70,397千円
	2. 配水及び給水設備改良費	4 6 7 , 4 9 6 職員9名分、嘱託職員1名分人件費 80,101千円 委託料 6,283千円 工事請負費 381,112千円
	1. 量水器購入費	1 1 , 4 7 4
	1. 元金償還金	9 7 , 4 2 2
	1. 基金積立金	1 0 , 0 0 0
	1. 予備費	1 , 0 0 0

給 与 費

1 総 括

区分	職員数		給		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	16	16	2,550	70,297
	資本勘定支弁職員	1	9	2,219	35,876
	合 計	17	25	4,769	106,173
前年度	損益勘定支弁職員	1	16	2,169	69,979
	資本勘定支弁職員	1	9	2,213	33,945
	合 計	2	25	4,382	103,924
比較	損益勘定支弁職員	15	0	381	318
	資本勘定支弁職員	0	0	6	1,931
	合 計	15	0	387	2,249

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	5,232	972	6,687	945
	前 年 度	4,638	648	6,516	979
	比 較	594	324	171	△ 34

明 紹 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
49,738	122,585	35,857	158,442	
23,664	61,759	18,342	80,101	
73,402	184,344	54,199	238,543	
48,900	121,048	37,594	158,642	
22,172	58,330	18,081	76,411	
71,072	179,378	55,675	235,053	
838	1,537	△ 1,737	△ 200	
1,492	3,429	261	3,690	
2,330	4,966	△ 1,476	3,490	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
114	3,112	1,360	22,531	16,053	5,649	10,747
114	3,059	1,500	21,419	14,972	7,022	10,205
0	53	△ 140	1,112	1,081	△ 1,373	542

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	2, 249	給与改定に伴う増減分 131
		昇給に伴う増加分 275
		その他の増減分 1, 843
手 当	2, 330	制度改正に伴う増減分 562
		その他の増減分 1, 768

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	事務職・技術職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	158, 300	-
大学卒	187, 200	-

説 明	備 考
給料改定率 0. 12%	
昇給率 0. 26%	
職員の異動等によるもの	
勤勉手当等の改正によるもの	
職員の異動等によるもの	

一般 行政 職 (人)	技能労務職 (人)
351, 483	-
420, 052	-
49. 0	-
361, 165	-
429, 055	-
49. 1	-

一 般 会 計 の 制 度	
一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
158, 300	158, 300
187, 200	187, 200

(3) 級別職員数

区分	事務職・	
	級	職員数(人)
平成31年1月1日現在	1級	() 0
	2級	() 1
	3級	() 4
	4級	() 14
	5級	() 5
	6級	() 0
	7級	() 1
	計	() 25
平成30年1月1日現在	1級	() 0
	2級	() 1
	3級	() 1 3
	4級	() 15
	5級	() 5
	6級	() 0
	7級	() 1
	計	() 25

技術職	技能労務職		
構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
() 0.0	1級	() 0	() 0.0
() 4.0	2級	() 0	() 0.0
() 16.0	3級	() 0	() 0.0
() 56.0	4級	() 0	() 0.0
() 20.0	5級	() 0	() 0.0
() 0.0	6級	() 0	() 0.0
() 4.0	7級	() 0	() 0.0
() 100.0	計	() 0	() 0.0
() 0.0	1級	() 0	() 0.0
() 4.0	2級	() 0	() 0.0
() 100.0 12.0	3級	() 0	() 0.0
() 60.0	4級	() 0	() 0.0
() 20.0	5級	() 0	() 0.0
() 0.0	6級	() 0	() 0.0
() 4.0	7級	() 0	() 0.0
() 100.0 100.0	計	() 0	() 0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
事務職・技術職	主事補	主事	係長	課長補佐

5級	6級	7級
課長	次長	部長

(4) 昇給

区分		合計
本年度	職員数(A)(人)	25
	昇給に係る職員数(B)(人)	19
	1号給(人)	19
	2号給(人)	0
	3号給(人)	0
	4号給(人)	0
	6号給(人)	0
	8号給(人)	0
	比率(B)/(A)(%)	76.0
	職員数(A)(人)	25
前年度	昇給に係る職員数(B)(人)	18
	1号給(人)	0
	2号給(人)	0
	3号給(人)	2
	4号給(人)	16
	6号給(人)	0
	8号給(人)	0
	比率(B)/(A)(%)	72.0

(5) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225
前年度	(1. 075) 2. 125	(1. 225) 2. 275
一般会計の制度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225

事務職・技術職	技能労務職
25	0
19	0
19	0
0	0
0	0
0	0
0	0
76.0	0
25	0
18	0
0	0
0	0
2	0
16	0
0	0
0	0
72.0	0

支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備考
(2. 350) 4. 450	有	
(2. 300) 4. 400	有	
(2. 350) 4. 450	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709

最高月数 (月分)	その他の 加算措置等	備考
47. 709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	
47. 709	同上	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	25
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

代表的な職種	
事務職・技術職	技能労務職
0.0	0.0
0.0	0.0

(9) その他の手当

区分	一般会計の制度との同異
扶養手当	同
居住手当	同
通勤手当	同

差異の内容

平成31年度木津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益（△は当年度純損失）	4,911
減価償却費	785,105
固定資産除却費	23,742
引当金の増減額	1,406
長期前受金戻入額	△ 470,665
受取利息及び受取配当金	△ 990
支払利息	30,236
固定資産売却損益	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,301
受取手形の増減額	0
たな卸資産の減少額	300
その他流動資産の増減額（△は減少）	△ 3,250
未払金の増減額（△は減少）	2,821
その他流動負債の増減額（△は増加）	43,275
小計	414,590
利息及び配当金の受取額	990
利息の支払額	△ 30,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	385,344
2 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 510,055
有形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国・府補助金による収入	0
寄附金による収入	0
加入金・工事負担金による収入	92,245
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,810
3 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,422
他会計からの出資による収入	53,577
その他の他会計借入金の償還による支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,845
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 76,311
資金期首残高	2,665,984
資金期末残高	2,589,673

平成30年度 木津川市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,108,769		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	5,935		
(4) 他会計負担金	1,863	1,116,567	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	636,593		
(2) 配水及び給水費	77,529		
(3) 総係費	134,811		
(4) 減価償却費	748,779		
(5) 資産減耗費	480		
(6) その他営業費用	545	1,598,737	
営業利益			△ 482,170
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 財政調整基金繰入金	92,592		
(3) 下水道負担金	58,933		
(4) 他会計負担金	8,930		
(5) 雜収益	2,905		
(6) 長期前受金等戻入	294,326	458,686	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	32,213		
(2) 雜支支出	0	32,213	426,473
5. 特別利益			
(1) 特別利益	0		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純損失			55,697
前年度繰越利益剰余金			1,387,688
当年度未処分利益剰余金			1,331,991

平成30年度 木津川市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産	42,819,089
減価償却累計額	△ 14,433,469
建設仮勘定	5,915
有形固定資産合計	<u>28,391,535</u>
(2) 無形固定資産	
電話加入権	839
無形固定資産合計	<u>839</u>
(3) 投資	
基本金	3,420,391
投資合計	<u>3,420,391</u>
固定資産合計	<u>31,812,765</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金	2,665,984
(2) 未収金	347,617
貸倒引当金	△ 25,327 <u>322,290</u>
(3) 貯蔵品	21,420
流動資産合計	<u>3,009,694</u>
資産合計	<u>34,822,459</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	
建設改良企業債	1,809,020 <u>1,809,020</u>
(2) リース債務	0
(3) 特別修繕引当金	<u>272,926</u>
固定負債合計	<u>2,081,946</u>

4. 流動負債

(1) 企業債		
建設改良企業債	97,422	<u>97,422</u>
(2) リース債務	0	
(3) 未払金	361,292	
(4) 賞与等引当金	17,964	
(5) その他の預り金	70,000	
流動負債合計	<u>546,678</u>	

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	23,047,950	
(2) 長期前受金収益化累計額 負債合計	<u>△ 5,857,315</u>	<u>17,190,635</u>
資本の部		<u>19,819,259</u>

5. 資本金

(1) 自己資本金	1,182,251	
資本金合計	<u>1,182,251</u>	

6. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ諸補助金	7,680	
ロ諸分担金	6,344,276	
ハ受贈財産評価額	2,154,324	
ニその他資本剰余金	3,420,391	
資本剰余金合計	<u>11,926,671</u>	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	141,579	
ロ利益積立金	72,500	
ハ建設改良積立金	348,208	
ニその他利益剰余金	1,308,728	
ホ當年度未処分利益剰余金	<u>23,263</u>	
利益剰余金合計	<u>1,894,278</u>	
剰余金合計	<u>13,820,949</u>	
資本合計	<u>15,003,200</u>	
負債資本合計	<u>34,822,459</u>	

平成31年度 木津川市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

(2020年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産	43,312,319
減価償却累計額	△ 17,611,485
建設仮勘定	6,538
有形固定資産合計	<u>25,707,372</u>
(2) 無形固定資産	
電話加入権	839
無形固定資産合計	<u>839</u>
(3) 投資	
基本金	3,430,391
投資合計	<u>3,430,391</u>
固定資産合計	<u>29,138,602</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金	2,589,673
(2) 未収金	349,918
貸倒引当金	△ 42,327 <u>307,591</u>
(3) 貯蔵品	21,120
流動資産合計	<u>2,918,384</u>
資産合計	<u>32,056,986</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	
建設改良企業債	1,709,563 <u>1,709,563</u>
(2) リース債務	0
(3) 特別修繕引当金	<u>272,926</u>
固定負債合計	<u>1,982,489</u>

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
建 設 改 良 企 業 債	99,460	<u>99,460</u>
(2) リ 一 ス 債 務	0	
(3) 未 払 金	364,113	
(4) 賞 与 等 引 当 金	19,370	
(5) そ の 他 預 り 金	71,400	
流 動 負 債 合 計		<u>554,343</u>

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	25,868,332	
(2) 長期前受金収益化累計額 負 債 合 計	△ 8,829,581	<u>17,038,751</u>
資 本 の 部		<u>19,575,583</u>

5. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	1,217,316	
資 本 金 合 計		<u>1,217,316</u>

6. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 諸 補 助 金	7,680	
ロ 諸 分 担 金	4,688,394	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,238,433	
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	3,430,391	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>9,364,898</u>
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	141,579	
ロ 利 益 積 立 金	72,500	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	348,208	
ニ そ の 他 利 益 剰 余 金	1,308,728	
ホ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	28,174	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,899,189</u>
剩 余 金 合 計		<u>11,264,087</u>
資 本 合 計		<u>12,481,403</u>
負 債 資 本 合 計		<u>32,056,986</u>